

# 平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 23 日

上場会社名 明治海運株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 9115

本社所在都道府県 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 内田 和也  
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 中江 孝彦 TEL (03)3792-0811  
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 23 日 中間配当制度の有無 無  
 定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

## 1. 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	7,901	10.7	505	11.0	422	17.1
14 年 3 月期	8,845	2.4	454	16.9	509	9.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	335	39.4	9.03	-	9.2	2.7	5.3
14 年 3 月期	240	10.5	6.68	-	5.9	3.0	5.8

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 35,996,390 株 14 年 3 月期 35,997,785 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 14 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は、当事業年度と同じ方法により算定した場合 6 円 40 銭です。

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中 間	期 末	中 間			
15 年 3 月期	円 銭 3.00	円 銭 -	円 銭 3.00	百万円 107	% 33.2	% 3.2
14 年 3 月期	円 銭 3.00	円 銭 -	円 銭 3.00	百万円 107	% 44.9	% 2.8

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	15,127	3,388	22.4	93.86
14 年 3 月期	16,102	3,904	24.2	108.47

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 35,995,395 株 14 年 3 月期 35,997,385 株  
 期末自己株式数 15 年 3 月期 4,605 株 14 年 3 月期 2,615 株  
 14 年 3 月期の 1 株当たり株主資本は、当事業年度と同じ方法により算定した場合 108 円 19 銭です。

## 2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	中 間
中 間 期	百万円 3,599	百万円 144	百万円 55	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
通 期	百万円 7,213	百万円 332	百万円 205	円 銭 -	円 銭 3.00	円 銭 3.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 5 円 70 銭

上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料 6 ページを参照してください。  
 また、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後種々の要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

(添付書類)

## (1) - 比較貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部			
科 目	( 当 期 ) 15年3月末日	( 前 期 ) 14年3月末日	比較増減( )
<b>流動資産</b>	<b>4,191,673</b>	<b>3,163,540</b>	<b>1,028,133</b>
現金預金	1,670,158	1,244,294	425,864
短期貸付金	1,150,000	900,000	250,000
有価証券	500,161	502,147	1,986
前払費用	285,689	380,652	94,963
繰延税金資産	4,271	13,346	9,075
未収金	578,345	119,137	459,208
その他流動資産	3,046	3,962	916
<b>固定資産</b>	<b>10,935,795</b>	<b>12,939,236</b>	<b>2,003,441</b>
(有形固定資産)	( 6,550,001 )	( 6,674,951 )	( 124,950 )
建物	3,326,432	3,448,860	122,428
器具・備品	9,045	11,567	2,522
土地	3,214,523	3,214,523	-
(無形固定資産)	( 1,783 )	( 2,123 )	( 340 )
ソフトウェア他	1,783	2,123	340
(投資等)	( 4,384,010 )	( 6,262,161 )	( 1,878,151 )
投資有価証券	909,857	2,668,084	1,758,227
関係会社株式	315,364	1,097,619	782,255
長期貸付金	2,800,500	2,180,000	620,500
特定積立金	215,892	166,939	48,953
長期前払費用	5,392	5,930	538
その他長期資産	146,453	160,687	14,234
貸倒引当金	9,450	17,100	7,650
<b>資産合計</b>	<b>15,127,468</b>	<b>16,102,776</b>	<b>975,308</b>

	( 当 期 )	( 前 期 )
	千円	千円
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	977,124	857,746
2. 保証債務残高	33,887,090	31,348,306
3. 自己株式の株数	4,605 株	2,615 株
4. 土地再評価法の適用		
再評価を行った年月	; 平成14年3月31日	
再評価対象土地の時価	; 3,095,793千円	
再評価実施額との差額	; 118,730千円	

(単位:千円)

負債及び資本の部			
科 目	( 当 期 ) 15年3月末日	( 前 期 ) 14年3月末日	比較増減( )
<b>流動負債</b>	<b>5,892,223</b>	<b>6,578,105</b>	<b>685,882</b>
短期借入金	5,486,000	6,012,000	526,000
未払金	50,036	20,863	29,173
未払法人税等	-	104,315	104,315
未払費用	14,835	16,639	1,804
前受金	306,713	406,540	99,827
賞与引当金	11,378	12,268	890
その他流動負債	23,258	5,478	17,780
<b>固定負債</b>	<b>5,846,682</b>	<b>5,619,951</b>	<b>226,731</b>
社 債	500,000	-	500,000
長期借入金	4,475,000	4,216,000	259,000
繰延税金負債	115,674	637,574	521,900
再評価に係る 繰延税金負債	81,771	84,926	3,155
退職給付引当金	41,915	49,434	7,519
預り敷金	620,000	620,000	-
その他固定負債	12,320	12,016	304
<b>負債合計</b>	<b>11,738,905</b>	<b>12,198,056</b>	<b>459,151</b>
<b>資 本 金</b>	<b>1,800,000</b>	<b>-</b>	<b>1,800,000</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>1,374,174</b>	<b>-</b>	<b>1,374,174</b>
利益準備金	121,798	-	121,798
任意積立金	203,155	-	203,155
圧縮記帳積立金	173,155	-	173,155
任意積立金	30,000	-	30,000
当期末処分利益	1,049,220	-	1,049,220
(うち当期純利益)	( 335,044 )	-	335,044
土地再評価差額金	120,433	-	120,433
その他有価証券評価差額金	94,931	-	94,931
自己株式	976	-	976
<b>資 本 金</b>	<b>-</b>	<b>1,800,000</b>	<b>1,800,000</b>
利益準備金	-	109,998	109,998
再評価差額金	-	117,278	117,278
その他の剰余金	-	1,047,123	1,047,123
任意積立金	-	30,000	30,000
圧縮記帳積立金	-	176,527	176,527
当期末処分利益	-	840,596	840,596
(うち当期純利益)	( - )	( 240,334 )	( 240,334 )
その他有価証券評価差額金	-	830,997	830,997
自己株式	-	679	679
<b>資本合計</b>	<b>3,388,562</b>	<b>3,904,719</b>	<b>516,157</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>15,127,468</b>	<b>16,102,776</b>	<b>975,308</b>

## (1) - 比較損益計算書

(単位:千円)

区 分	科 目	( 当 期 )	( 前 期 )	比較増減( )
		自14年 4月 1日 至15年 3月31日	自13年 4月 1日 至14年 3月31日	
経 営 損 益 の 部	営業収益			
	貸 船 料	7,312,697	8,128,606	815,909
	その他海運業収益	52,920	162,393	109,473
	ビル業収益	535,635	554,155	18,520
	営業収益計	7,901,252	8,845,155	943,903
	営業費用			
	船 費	51,581	219,548	167,967
	借 船 料	6,741,902	7,563,353	821,451
	その他海運業費用	54,490	50,888	3,602
	ビル業費用	178,102	191,760	13,658
一般管理費	370,043	364,619	5,424	
営業費用計	7,396,119	8,390,170	994,051	
	営業利益	505,133	454,985	50,148
の 部	営業外収益			
	受取利息・配当金	153,715	230,070	76,355
	その他営業外収益	29,273	40,897	11,624
	営業外収益計	182,988	270,967	87,979
	営業外費用			
	支払利息	210,664	216,181	5,517
その他営業外費用	55,125	501	54,624	
営業外費用計	265,789	216,683	49,106	
経 常 利 益		422,333	509,269	86,936
特 別 損 益 の 部	特別利益			
	投資有価証券売却益	709,891	-	709,891
	その他特別利益	1,768	-	1,768
	特別利益計	711,659	-	711,659
	特別損失			
	退職給付会計 基準変更時差異	-	102,239	102,239
	子会社整理損	342,114	-	342,114
	投資有価証券評価損	350,909	-	350,909
	その他特別損失	5,950	1,650	4,300
	特別損失計	698,974	103,889	595,085
税引前当期純利益		435,018	405,380	29,638
法人税、住民税及び事業税		75,500	201,200	125,700
法人税等調整額		24,474	36,154	60,628
当期純利益		335,044	240,334	94,710
前期繰越利益		714,176	600,261	113,915
当期末処分利益		1,049,220	840,596	208,624

## (1) - 比較利益処分案計算書

(単位:千円)

項 目	( 当 期 ) (14.4 ~ 15.3)	( 前 期 ) (13.4 ~ 14.3)	差 引 増減( )額
	金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益	1,049,220	840,596	208,624
圧縮記帳積立金取崩額	3,371	3,371	-
合 計	1,052,592	843,967	208,625
<b>利益処分</b>			
利 益 準 備 金	11,798	11,799	1
配 当 金 ( 1 株 に つ き 3 円 )	107,986	107,992	6
取 締 役 賞 与 金	10,000	10,000	-
圧縮記帳積立金	4,566	-	4,566
次 期 繰 越 利 益	918,241	714,176	204,065
合 計	1,052,592	843,967	208,625

(注) 圧縮記帳積立金は、法人税法に基づくものであり、当期積立額は税効果に係る適用税率の変更によるものであります。

## (2) 部門別売上高明細表

海運業収益ならびにビル業収益実績

(単位:千円)

期 間 区 分	( 当 期 ) 14年4月 ~ 15年3月		( 前 期 ) 13年4月 ~ 14年3月	
	合計金額	月平均額	合計金額	月平均額
海 運 業	7,365,617	613,801	8,290,999	690,916
ビ ル 業	535,635	44,636	554,155	46,179
合 計	7,901,252	658,437	8,845,155	737,096

## （重要な会計方針）

### 1. その他有価証券の評価方法

- (1) 時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- (2) 時価のないもの： 移動平均法に基づく原価法。

### 2. 有形固定資産の減価償却の方法

明海ビルは定額法、その他は定率法を採用しております。  
主な耐用年数 建物：24～50年

### 3. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金 貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当期末決算日時点の要支給額を計上しております。

### 4. 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法  
原則として、繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
当会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りです。  
  
ヘッジ手段...金利スワップ  
ヘッジ対象...借入金
- (3) ヘッジ方針  
デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性の評価  
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

### 5. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

1. 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる、当期の損益に与える影響はありません。  
なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
2. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が、平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっております。  
なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報につきましては、次の通りです。

1株当たり当期純利益	6円40銭
1株当たり純資産額	108円19銭
3. 地方税法の改正(法人事業税に外形標準課税を導入)に伴う、税効果適用税率の変更による処理を行っております。

(3) 役員 の 異 動 (平成15年6月27日付)

取締役の異動

退任予定取締役： 取締役 廣岡 明